

南アフリカにおける教育開発 - ジェンダーの視点から -

大津 和子

(北海道教育大学、CICE 客員研究員)

はじめに

南アフリカでは、1948年以降NP(国民党)政権が「雑婚禁止法」「共産主義弾圧法」「集団地域法」「人口登録法」「背徳法」「パス法」「バンツール教育法」「バンツール自治促進法」「バンツールホームランド法」など一連の人種差別法を制定し、いわゆるアパルトヘイト体制を構築、強化してきた。その結果、南アフリカ社会の圧倒的多数を占めるアフリカ系住民は政治、経済、文化などあらゆる面において生活を破壊され、人間的尊厳を踏みにじられ、生命を奪われてきた。

1994年5月、はじめてアフリカ人が投票する全人種参加の選挙によって、アパルトヘイト廃絶運動の中心的存在であったANC(アフリカ民族会議)が第一党になり、ネルソン・マンデラが大統領に選出された。新生マンデラ政権は民族差別の解消、政治の民主化、経済の再建、国際社会への復帰など、多くの課題をかかえて出発し、困難に直面しながらも数々の改革を推進しつつある。

人的資源の開発を担う教育については、1995年に公刊された「教育・訓練白書」⁽¹⁾にもとづいて根本的な改革を進めつつあるが、「バンツール教育法」がうみだした人種による教育格差を解消するには、60年かかる

ともいわれている。

本稿では、まず、南アフリカにおける教育の現状および直面している諸問題を概観し、教育改革がどのような方向に進みつつあるのかを検討したうえで、ジェンダーの視点から教育協力のありかたを提言する。調査研究の方法は、主として南アフリカでのインタビュー(1999年)および収集した資料の分析による。

1 教育の現状と改革の方向

アパルトヘイトの負の遺産

半世紀余にわたって南アフリカの教育の基本となってきた「バンツール教育法」のねらいは、低賃金で資本主義経済に奉仕する半熟練労働者を供給すること、および白人が優秀で黒人が劣等であるとするアパルトヘイト体制を、自然に受け入れるように子どもを社会化することであった⁽²⁾。黒人は、経済的、政治的自立を達成するために必要な知識や技能を育成する機会を与えられなかった。この結果の一端を、統計資料が十分なものでないにしても、識字率などにおける顕著な格差に見ることができる(表1)。

表 1 人種別識字率(1994)

人種	アフリカ人		カラード		インド系		白人	
	識字	非識字	識字	非識字	識字	非識字	識字	非識字
農村部	39	61	32	68	-	-	92	8
都市部	53	47	55	45	84	16	86	14
首都圏	61	39	74	26	78	22	91	9

出典 Beyond Inequalities : Women in South Africa, University of Western Cape, 1997

高校終了資格認定試験(中等学校最終学年で受験するマトリックス試験)の結果からみると、1994年の人種別合格率は、白人98%、インド系92%、カラード88%に対して、アフリカ人49%であり、歴然とした人

種格差が見られる(表2)。アパルトヘイト廃止後は、人種別の合格率を発表していないので、現在の詳しい状況は不明であるが、基本的には今日もほとんど変わらないと思われる。

表 2 高校終了資格認定試験合格率(1994)

人種	合格率(%)
アフリカ人(白人居住区、自治ホームランド、独立ホームランドを含む)	49
カラード	88
インド人(アジア人)	92
白人	98

出典 Race Relations Survey 1994/95, South African Institute of Race Relations, 1995

地域間格差については、開発途上国で一般的に見られる都市部と農村部の格差に加えて、南アフリカでは、人種間格差が関連

していっそう顕著になっている。各州の人種構成は表3の通りである。

表 3 州別人口と人種構成(1996)

州	人口(人)	アフリカ人(%)	カラード(%)	インド・アジア(%)	白人(%)	その他・不明(%)
東ケープ	6,302,525	86.4	7.4	0.3	5.2	0.6
フリーステート	2,633,504	84.4	3.0	0.1	12	0.4
ハウテン	7,348,423	70.0	3.8	2.2	23.2	0.8
クワズール・ナタール	8,417,021	81.7	1.4	9.4	6.6	0.8
ムプマランガ	2,800,711	89.2	0.7	0.5	9.0	0.6
北西	3,354,825	91.2	1.4	0.3	6.6	0.5
北ケープ	840,321	33.2	51.8	0.3	13.3	1.5
北部	4,929,368	96.7	0.2	0.1	2.4	0.7
西ケープ	3,956,875	20.9	54.2	1.0	20.8	3.1
南アフリカ全体	40,583,573	76.7	8.9	2.6	10.9	0.9

出典 又地淳「南部アフリカ援助研究会 人的資源開発現状分析編(南アフリカ)」pp.6-7

州別の高校終了資格認定試験の合格率は、西ケープ州(64%)、ハウテン州(57%)で最も高く、合格率が最も低いのは北部州(38%)、東ケープ州(40%)、フリー・ステート州(42%)、ムプマランガ州である。前者では他の州に比べては白人率が高く、後者では黒人率が高い。一人当たり教育支出を見ると、白人率の高いハウテン州(3,808 ランド)、北ケープ州(4,237 ランド)、西ケープ州(3,705 ランド)で非常に高く、アパルトヘイト体制下の旧独立ホームランド・自治地区が集中していた東ケープ州(2,774 ランド)、ムプマランガ州(2,784 ランド)、クワズール・ナタール州(2,404 ランド)は極端に低い(表 4)。

表 4 高校終了資格認定試験合格率と 1 人当たり教育支出(初等・中等合計)(1995/96 1997/98)

州	高校終了資格認定試験合格率 1999	1997/98(ランド)
東ケープ	40	2,774
フリー・ステート	42	3,017
ハウテン	57	3,808
クワズール・ナタール	51	2,406
ムプマランガ	48	2,784
北西	52	3,262
北ケープ	64	4,237
北部	38	3,049
西ケープ	79	3,705
南アフリカ全体	49	3,005

出典 又地淳「南部アフリカ援助研究会 人的資源開発現状分析編(南アフリカ)」p.9,12

初等教育就学率を州別に見ると、高校終了資格認定試験合格率が高く、一人当たり教育支出が多いにもかかわらず、ハウテン州、西ケープ州、北ケープ州で数値が低い(表 5)。これは、私立学校への進学者数がこの統計に含まれていないことによる。粗就学率では東ケープ州およびクワズール・ナタール州で 100%を超えているが、これは就学年

齢に関する基準が白人以外の学校では決められていないため、就学年齢以下で入学した生徒や、就学年齢よりも遅く入学した生徒、留年した生徒が含まれていることによる。なお、純就学率クワズール・ナタール州で 100%を超えているのは、就学者数または人口数の集計に間違いがあるためと考えられる。(3)

表5 州別初等学校就学率(1997)

州	粗就学率(%)			純就学率(%)		
	女子	男子	合計	女子	男子	合計
東ケープ	112.9	110.9	111.9	92.0	88.4	90.2
フリーステート	93.9	98.8	96.3	85.4	87.0	86.2
ハウテン	82.1	86.5	84.3	78.9	81.1	80.0
クワズール・ナタール	104.0	109.6	106.8	99.0	101.7	100.3
ムプマランガ	91.6	98.3	94.9	85.9	89.5	87.7
北西	85.6	90.8	88.2	72.2	74.4	73.3
北ケープ	75.5	77.5	76.5	71.1	71.1	71.3
北部	84.3	91.8	88.0	81.0	85.5	83.2
西ケープ	82.2	85.5	83.9	80.4	82.4	81.4
南アフリカ全体	94.4	98.3	96.5	86.3	87.9	87.1

出典 又地淳「南部アフリカ援助研究会 人的資源開発現状分析編(南アフリカ)」pp.7-8

性別格差に注目すると、表5に見られるように、初等学校では粗就学率、純就学率ともに男子のほうが女子よりわずかに高い。中等学校の就学率(1994)は男子47.3%、女子52.7%と、女子の就学率が高い。中退率(1994)は、初等学校では男子53%、女子44%、中等学校では男子51%、女子46%と、女子が低い。⁽⁴⁾1996年に実施された調査によると、15歳から24歳までの識字率(Grade6修了者)は男性81.1%、女性85.4%と、女性がやや高い。⁽⁵⁾(ただし、これらの数値にはすべての人種が含まれており、人種間の格差はあらわれていない。)

高校修了資格試験(マトリック)の合格率を男女別に見ると、1997年の受験者は男子44%、女子56%と、女子のほうが高いにもかかわらず、合格者は男子51%女子44%と、女子の合格率が低い。⁽⁶⁾マトリックの科目ごとの男女別合格率(1999)は、言語系科目では大きな男女格差はなく、わずかに女子の合格率が高い。が、地理(男67.4%：女

54.0%)、数学(男48.1%：女39.4%、物理(男67.7%：女60.0%)では男女の格差が著しい。この男女格差は、州によって大きく異なる。男女格差が小さいのはハウテン州と西ケープ州で、男女格差が非常に大きいのはムプマランガ州、北部州、自由州である。黒人生徒の多い州ほど男子に比べて女子の合格率が低い傾向を示している(表6)。

大学における専攻では、男女によって顕著な偏りが見られる。女子学生は「工業」ではゼロ、「技術」では7%、「農業」17%、「建築」28%にすぎないが、「家政」では99%を占める。テクニコンでも建築、農業、コンピューター、技術関係に男子学生が多く、女性は圧倒的に秘書関係に多い。⁽⁷⁾これは、高等教育を修了した女性が職業に就くとき、男性よりも選択の幅が狭いことを意味している。

表6 高校修了資格試験州別、男女別合格率(1999)

州	地理		数学		物理	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子
東ケープ	67.4	64.0	48.1	39.4	67.7	60.0
フリー・ステート	58.7	42.4	50.9	40.0	62.5	54.2
ハウテン	43.9	29.8	40.6	30.5	72.8	64.4
クワズール・ナタール	68.0	63.6	68.4	60.0	75.3	71.3
ムプマランガ	65.3	54.0	47.0	40.2	70.4	66.0
北西	67.0	49.2	40.2	29.1	59.6	49.6
北ケープ	83.7	70.9	43.7	34.0	69.7	61.0
北部	76.8	64.9	63.4	61.1	78.8	80.0
西ケープ	84.7	60.3	35.7	24.6	52.6	41.6
南アフリカ全体	92.9	82.4	70.9	64.4	91.0	86.6

出典 Department of Education, Report on the 1999 Senior Certificate Examination

北部州の事例

次に、具体的な学校のレベルで欠席/留年/退学の状況、およびそれらの背景について検討してみよう。事例としてとりあげるのは、1999年ユネスコによって主催された「学校で危機に瀕する子どもたち」と題された会議に提出され、討議された調査結果である。調査の対象となった北部州は、アフリカ人の割合が95%と最も高く(全国平均は76%)、かつ女性の割合も55%と最も高い(全国平均52%)。人口の89%が農村部に住み、生活条件が最も悪い州の一つである。失業率は41%(全国平均29%)と高く、アフリカ系では55%(全国平均33%)と、さらに高い。20歳以上のうち学校に行ったことのないひとは27%(全国平均13%)で、男19%、女32%である。⁽⁸⁾ 調査対象の9つの学校はいずれも農村地域にある男女共学の初等学校である。(表7)

全般的に、机や椅子が不足しているため、生徒達は床に直接座って板書をノートに写す。あるいは、樹の下や教会の集会所で授

業を受ける。教科書や学習教材が不足しているため学習効率が悪い。教員室のない学校では、教員同士で授業や生徒のことについて情報交換する機会も少ない。こうした基本的な設備の不足は教育の質に決定的な影響を与えている。また、ほとんどの学校で便所が決定的に不足し、多数の生徒が使用するため管理状態が悪く、ほとんど使用できない状態である。このことは、とくに生理を迎えた女性とに大きな苦痛であり、学校を欠席する一つの要因であると考えられる。

コンピューターをはじめ、図書館、実験室、運動施設などが完備され、優れた教材や教授方法で教育がなされている白人系の学校が存在する一方で、上記事例のような学校が広範に存在するのが、アパルトヘイトの負の遺産を抱える南アフリカの教育の現状である。

表 7 北部州初等教育の設備、教材設置の状況 (1999)

学校名	設備上の問題	教材	留年の理由	問題点
1.Joas Phahlela	教室不足。テント教室も。使用可能な 便所皆無。不潔、悪臭、不健康。教員 室なし。水は1日に2,3時間。電気、 電話なし。盗難頻繁	教科書 / 学習 教材不足	空腹。制限、靴などが ない。	栄養不足。親の保護欠如。親 が職探しに同行される。
2.Boxahuku	壊れた便所が6つ。多くの教室が要補 修。ベンチ不足。飲料水のみあり。電 話なし。携帯電話のみ。盗難頻繁	教科書 / 教材 不足	欠席が多い。親の励ま し欠如。不適切な授業 内容	カリキュラム、教授法不適切。 大規模クラス。
3.Makahlule	男子便所なし。わずかな女子便所は不 潔。不適サイズのベンチ。非飲料水の み。携帯電話のみ。盗難頻繁	教科書 / 教材 不足	家畜を水浴びに連れて いくための欠席。親の 無関心。	虐待、妊娠、早婚。栄養不良。 年長男子生徒の問題行動。
4.Mphataki	机、椅子なく座って授業。13クラス は木の下で授業。教員室なし。使用可 能な便所皆無。電話 / 携帯なし。盗難 頻繁	教科書 / 教材 不足	親が職探しに同行させ る。	教師の指導性。教室、机椅子 の絶対的不足。欠席。
5.Tsikonelo	机、椅子不足のため床に座って授業。 教員室なし。使用可能な便所皆無。盗 難頻繁。	教科書 / 教材 不足	貧困。親が職探しに同 行させる。	アルコール多飲の保護者がい る。子どもに対する保護者の 指導や援助の欠如。
6.Ximixoni	壊れた机、椅子。教員室なし。便所は 男女生徒と教師に各1つ。悪臭、不潔 飲料水なし。携帯電話のみ。	教科書なし	貧困。親が職探しに同 行させる。	教員不足。教材不足。栄養不 良。保護者のケア不足。
7.Tlhelani	便所は男女生徒と教師に2つずつで 悪臭、不潔。電気はきているが電球が 無い。教員室なし。携帯電話のみ。	教科書 / 教材 不足	親が職探しに同行させ る。残された子どもは 保護されない。	高い失業率。保護者の教育に 対する無関心。教育省の支援 が不十分。
8.Botsoleni	1,2学年は机、椅子なし。教員室なし。 便所は男子用0、女子用6、教師用1。 携帯電話のみ。盗難3年間に3回。	教科書 / 教材 不足	大規模クラス。机、椅 子の不足。親が職探し に同行させる。	教科書 / 教材不足。3言語よ る授業理解の難しさ。
9.Matiyani	机、椅子不足。教員室なし。便所は生 徒用0、教師用2。水なし。電気なし。 盗難頻繁。	教科書 / 教材 不足	親が職探しに同行させ る。栄養不足。欠席。 大規模クラス	設備、教科書の不足。保護者 とのコミュニケーション不 足。

(Susan Van Vynckt, Children and Youth at Risk of School Failure: UNESCO, 1999 より作成)

これらの学校の欠席率（調査当日に欠席した生徒の割合をさす）は表8のとおりである。当然のことながら学校によって異なるが、男女別に概観すると、欠席率は女子の方が高い。インタビューに対する当該学校教員の回答から、高い留年率のおもな原因は、「親が職探しに子どもを同行させる」「貧困」「保護者の支援の欠如」であることがわかる。この調査がジェンダーの視点から行われていないため、女子の欠席については明確ではないが、上記の理由に加えて、「妊娠」「早婚」「便所不足」が考えられる。

退学率は、全般的に男女による顕著な違いは認められず、むしろ学校による違いが見られる。留年率も学校による違いが大きく、男子の方が高い傾向を示している。留年率が高い理由として、表7に見られた劣

悪な教育環境だけではなく、不適切な授業内容及び授業方法が考えられる。また、保護者が子どもの世話をする期間を短くするために、就学年齢に達する前に学校に通わせるケースが地方でしばしば見られるが、これも留年率を高める結果となっている。授業や学校生活にいつその困難をとまなうからである。教育効率の悪さは国家予算の非効率的な執行を意味し、生徒および保護者にとって精神的、経済的負担をもたらす。そこで教育省は、1998年より就学年齢を7歳以上とし、さらに各フェーズ（Grade1-3、Grade4-6、Grade7-9）における留年を1回のみ認める方策を決定した。

表8 欠席率/退学率/留年率(1999)

学校名	生徒数		欠席率(%)		退学率		留年率	
	男	女	男	女	男	女	男	女
1.Joas Phahlela	367	308	4.6	0.3	0.2	0.6	12.5	8.1
2.Boxahuku	567	565	6.0	4.6	0.9	0.9	7.4	7.0
3.Makahlule	298	273	5.0	8.4	1.3	0.8	12.4	17.6
4.Mphataki	466	504	2.3	3.0	5.2	4.2	24.2	21.2
5.Tshikonelo	297	275	4.5	3.6	0.3	0.0	26.3	30.5
6.Ximixoni	99	137	0.0	0.0	1.0	0.7	36.4	18.2
7.Tlhelani	349	330	9.7	13.9	1.4	0.9	18.9	9.0
8.Botsoleni	379	287	2.2	3.5	0.8	2.0	38.4	30.7
9.Matiyani	439	458	0.7	5.0	2.5	1.3	4.8	3.3

(Susan Van Vynckt, Children and Youth at Risk of School Failure: UNESCO, 1999 より作成)

教育改革の方向

新政府のもとでの南アフリカ国家建設は、ANC の政策顧問であった復興開発計画 (RDP) にもとづき、次の目標を掲げて経済・政治・社会を含むあらゆる分野で進められている⁽⁹⁾。

- ・万人を代表し、万人の参加による強力で安定した民主社会の発展
- ・民主的かつ人種差別のない国家の建設
- ・社会道徳と倫理の確立された国家の建設
- ・持続的かつ環境に適応した開発による国家の繁栄

教育もこの RDP の一環として位置づけられ、「教育・訓練白書」に教育改革の大筋が述べられている。すなわち、教育・訓練を基本的人権としてとらえるとともに、人

的資源開発の基本的要素として基礎と応用、理論と実践、知識と技能の統合を目指している。そして、人種・性・階層・言語・年齢・宗教・地理的要因・政治的思想などに関係なく、すべての国民が平等に教育・訓練の機会を与えられる公正なシステムの確立を目標としている。

教育行政面では、それまで人種別に分かれていた教育省が一つの国家教育省になり、各州には州教育省が置かれるようになった。中央政府の基本方針を受けて、各州教育省が施策の立案、実施を行う仕組みである。そして、全国的な教育制度の体系化をはかるために、国家教育省は表9のような国家資格基準 (National Qualification Framework) を定めた。

表9 国家資格基準

国家資格レベル	教育・訓練段階	資格と証書の種類	学校教育・訓練制度
8	高等教育・訓練	博士 継続研究学位	大学 テクニコン 技術大学 職業大学
7		高等学位 専門資格	
6		学士 高等ディプロマ	
5		ディプロマ 職業資格	
継続教育・訓練証書			
4	継続教育・訓練証書	学校/カレッジ/訓練資格単位振替	Std.10
3		学校/カレッジ/訓練資格単位振替	Std.9
2		学校/カレッジ/訓練資格単位振替	Std.8
一般教育・訓練証書			
1	一般教育・訓練証書	上級	Std.5-7 Std.2-4 Sub-A,B,Std.1 就学前
		中間	
		基礎	
		就学前	

出典 National Qualifications Framework, DOE, 1996

国家資格基準とは、アパルトヘイト政策のもとで教育を受ける機会を奪われた人々が学校の外で受けた訓練や習得した技能を、学校教育で得られる知識と同等に評価するために、両者を一つに統合したものである。すなわち、学校、職場、NGO、地域といった教育/訓練の場の如何にかかわらず、習得した知識や技能に関して所定の「成果」を示すことができれば一定の単位が認定され、同等に評価されるのである。

レベル1は、1年間の就学前教育、6年間の初等教育、3年間の前期中等教育からなり、初等、前期中等教育の9年間は義務教育である。就学前教育は、初等教育への準備段階として、かつ初等学校での落第やドロップアウトの防止のために重視されているが、実際には予算不足などにより、就学前教育を受けている子どもは6-9%であると教育省はみなしている。

初等教育前半のジュニアレベル(Sub-A、Sub-B、Standard 1)では、主に基礎的な読み書き計算を、シニアレベル(Standard 2,3,4)では第一言語と第二言語、算数、歴史、地理、一般科学、技術(裁縫、木工、芸術など)を学習する。3年間の前期中等教育(Standard 5,6,7)を修了すると、一般教育修了証(GEC:General Education Certificate)を得る。前期中等教育までの10年間は無償である。さらに3年間の後期中等教育(Standard 8,9,10)に進むと、その最終学年で高校修了資格認定試験であるマトリック試験を受ける。

いわゆる中等学校だけではなく、専門学校やコミュニテイカレッジ、Intermediate Tertiary College、NGOによる職業プログラム、地域や職場でのトレーニングを修了した場合も、継続教育修了書(FEC:Further Education Certificate)を得る。高等教育機関としては、大学、技術学校、職業大学、専門機関があり、これらを修了すると高等教育修了書(Higher Education Diploma and Degree)を得るこ

とができる。

カリキュラム改革

1997年に教育省は「教育・訓練白書」にもとづいて「カリキュラム2005」を発表し、「所定の成果の実現をめざす教育OBE(Outcomes-Based Education)」を提唱した。1998年から初等学校と中等学校で並行して1学年ずつ順次実施を開始し、2005年には全体を見直し、改善を加えて完成する予定である。「カリキュラム2005」では学習領域として従来の科目よりも広い8領域(言語とコミュニケーション、人文/社会科学、テクノロジー、算数/数学、自然科学、芸術と文化、経済/経営科学、生活科)が設定され、これまで軽視されてきた技術、芸術、文化、生活、経済、経営科学といった領域も加えられた。すべての領域を通じて学習者が習得することを期待される「成果」を示している。とくに重視されるのは、習得した能力を異なる状況の中で活用できる移転可能な能力で、以下の7つの重要な成果(essential outcomes)が中心とされる⁽¹⁰⁾。

- (1) 問題を発見し、批判的創造的な思考により、問題を解決し、意思決定できる。
- (2) グループや組織、地域の一員として他の人々と効果的に協力できる。
- (3) 自らを律し、責任をもって効果的に行動できる。
- (4) 情報を収集・分析し、批判的に評価できる。
- (5) 多様な言語的および非言語的手段を用いて、効果的にコミュニケーションができる。
- (6) 科学的技術を効果的に活用して、環境や他の人々の健康に対して責任ある行動ができる
- (7) 問題解決は他の諸問題と無関係にはできないという認識をもち、世界を関連する一つのシステムとして理解

できる。

こうした能力を学習者が習得できるように、教師は学習者の興味、関心や地域の環境に応じて、学習内容を設定しなければならない。その際、学習者自身が思考錯誤をしながらさまざまな活動を通じて、問題解決の方法を模索したり、新しい問題を発見するという学習のプロセスを組み込むことが必要である。学習成果を評価するための基準や指標もあわせて提示され、多様な評価方法を活用することが認められている。「カリキュラム2005」は教育内容、方法、評価のいずれの点に—おいても画期的なカリキュラムといえよう。

が、新しいカリキュラムの実施にあたっては、次のような問題点が指摘されている⁽¹¹⁾。

すなわち、従来の教育のありかたを根本から変える大改革であるにもかかわらず、その準備および実施にかかる時間があまりにも短い、ということである。「カリキュラム2005」の実施のためには、教員一人ひとりがその理念を十分に理解したうえで、「成果」を達成するために適切な授業内容を決定し、目の前の生徒の発達段階や能力に応じた教材を準備することが期待されている。しかし、授業とは教科書にもとづいて一方的に知識を伝達することである、と長い間思い込んできたほとんどの教師にとっては、効果的な研修が行われないうえに、「カリキュラム2005」の推進力になることは難しい。とくに、これまでの教育や訓練を受ける機会がなかった無資格、低価格の教員にとってはなおさらであろう。

そこで、各州の教育省では、教員の「カリキュラム2005」に対する理解を深め、各領域の教授内容および教授方法に関する研修を短期間に行わなければならない。こ

うした研修を実施するためには、適切な人材と多大な経費が必要である。教育予算は各州が中央教育省を通さずに中央の議会に申請し、そこで認められた額が中央から配分されるが、配分額はたいてい予算額を大きく下回る。財政難の多くの州では、人権費が教育予算の80%以上を占め、学校施設の建設や維持管理にあてる予算さえ不足しているのが現状である。こうした状況のなかで、「カリキュラム2005」を短期間に実施して行くには多くの困難がともない、2005年までに予定通り新しいカリキュラムの実施が完了するかどうかを危ぶむ声も多い。

2 教育におけるジェンダー問題

南アフリカでは、就学率や進学率などの数字を見る限り、初等、中等教育における男女格差はほとんどないが（高校修了資格認定試験の理数系科目の合格率に顕著な差が見られることは前述した）、その背後にあって数字しはあらわれにくいのが、女子生徒の教育と人生に深刻な影響を与えている諸問題がある。男子/男性によるいじめや暴力、イニシエーション、早婚、過重な家事労働、などである。本節ではとくに、性/ジェンダーにかかわるいじめや暴力およびイニシエーションを中心に、それらが女子の教育にどのような影響を与えているか、さらに、どのような取り組みがなされているかについて検討する。

性的いじめ、性暴力

1997年7月に筆者が「学校や地域で女子生徒が直面して来る主な問題は何ですか」という質問項目を含むインタビュー調査を行ったところ、表10のような回答が得られた。

表10 女子生徒が直面している主な問題(1999)

地域	学校/機関	回答者	主な問題
ヨハネスバーグ (タウンシップ)	教育省	担当者	レイプ、性的嫌がらせ、家事労働、姉妹の世話
	F A W E	担当者	男性優位の文化、女子も対する教師の態度、ロールモデルの欠如、性的暴力
	中等学校	校長	性暴力、妊娠、成績不振、エイズ孤児(保護者不在)
	初等学校	校長	性暴力、家庭内暴力、親の失業
ムブランガ州 ミドルバーグ	地方教育局	担当者	イニシエーション、女子に対する教師の態度、性暴力、妊娠、早婚
	ファームスクール	校長	貧困、妊娠、遠距離通学、イニシエーション、不適切なカリキュラム
	ファームスクール	母親	女子はイニシエーション後はSEXも結婚も許される、早く大人になりたがる。
ケープタウン (タウンシップ)	初等学校	校長	性暴力、妊娠、早婚、ボーイフレンドとの交際
	中等学校	校長	性暴力、男子によるいじめ

(F A W E は Forum for African Women Educationalists の略で女子の教育を推進している国際的な組織)

筆者が訪問したすべての学校で聞いたのは、女子生徒がいじめや暴力に晒されているということであった。地域や学校によって多少異なるが、一般的な傾向としては、女子生徒は家事労働に多くの時間をとられ、宿題をする時間も十分でないのに対し、男子生徒は、小銭を稼いで家計を助ける場合もある(鉱山地域では男子は早く学校をやめて働く傾向がみられる)が、宿題をしたり行動範囲を広げて多様な遊びや冒険をすることもできる。遊び仲間たちとの間の連帯感が生まれ、仲間意識(peer pressure)から一緒に学校をさぼったり、女子生徒をからかったりいじめたりする。女子生徒は、同じクラスの年長の男子生徒や上級の男子生徒に性的関係を迫られたりレイプされることもあるが、教師や近隣の男性によって

レイプされることもある。約3分の1は学校の教師によるものである、という報告もある。⁽¹²⁾通学途上で貧しい家庭の女子が、わずかな食べ物や金と交換に性的関係を求められることもある。放課後、家に帰っても親あるいは保護者は仕事でならず(地域によっては未婚あるいは既婚の母子家庭が多い)、地域に安全な場所もないため、女子は常に性暴力に脅かされている。また、性について親が子どもに話すことは伝統的にないということが、学校や警察に訴えることをためらわせているようである。

統計資料によると、確かに子どもに対する犯罪は増加している。表11は警察に報告された被害件数のみを示しており、実際には氷山の一角であろうと推測されている。

表11 子どもに対する性犯罪報告数

	1993	1994	1995
レイプ	4 7 3 6	7 5 5 9	5 7 0 2
異常性行為	4 3 1	4 9 1	3 7 8
近親相姦	1 4 6	1 5 6	1 5 9
強制猥褻	3 4 3 9	3 9 0 4	2 5 8 9
性的犯罪	1 0 3 4	1 0 9 4	7 3 0
計	9 7 8 6	1 3 2 0 4	9 5 5 8

(殺人、暴行、婦女誘拐、子どもの誘拐などは含まれていない。)

出典 Beyond Inequalities: Women in South Africa, University of Western Cape, 1997

Commission on Gender Equity の報告によると 1994 年には 100,000 人あたり 105.3 人、1996 年には 199.5 人がレイプの被害を受け⁽¹³⁾、1999 年には 35 秒に 1 人が南アフリカのどこかでレイプされている⁽¹⁴⁾。警察に報告されるのは実際の 3% である、と警察は推測している。子どもに対するレイプは全レイプの 23.5% を占める。表 1 1 に示された被害件数の増加は、実際の件数の増加と報告件数の増加の両方によるものであろう。報告すると逆に被害者が周囲から非難されたり、被害を証明するために医者 の検査を受けなければならない、という状況が報告を困難にしているという。さらに、セクシャルハラスメントや暴力は、レイプ以上に報告されることは少ないという。

また、妊娠もいくつかの学校で女子生徒のドロップアウトの原因としてあげられており、全国的にみても妊娠はドロップアウトの原因の 28% を占めている⁽¹⁵⁾ が、これにはレイプによる妊娠も含まれている。女子生徒に妊娠させて男子 / 男性が社会的制裁を受けたり非難されることは少なく（調査したある学校では、妊娠させた男子学生がはっきりと確定された場合 2 週間の停学になる）逆に、被害者である女子生徒が退学を迫られる場合が多い。近年、法的には出産後に復学できるようになったが、妊娠した女子生徒に対する周囲の目が厳しいこともあり、出産後の復学はなお容易ではない。

さらに、レイプによる HIV / AIDS 感染も深刻である。HIV / AIDS 感染に対する恐れから、男性が若い女性を求めるといった傾向に加えて、一部の地域では、処女と性交することによってエイズが治癒するという迷信もあり、女子生徒の被害が増大している。HIV / AIDS によって親を失った孤児（母子感染を免れて生き残ったにもかかわらず）が困窮のため退学したのち、レイプによって HIV / AIDS に感染するという事態もあるという。

こうした現状の背景には、アパルトヘイト体制化で、暴力が権力によって長い間合法化されてきたという歴史があり、加えて、

南アフリカ社会に蔓延する家庭内暴力（女性 6 人に 1 人が被害にあっている）や女性殺し（femicide と呼ばれ 6 日に 1 人の女性が殺されている）⁽¹⁶⁾ にもあらわれているように、女性の人格や尊厳を無視して暴力をふるったり、性的対象としてのみ見る女性蔑視のイデオロギーがある。学校では性暴力を規制するための一貫した政策がなく、学校における性暴力に関する正確なデータもない。ごく限られた調査結果があるのみである。近年、要約女性に対する性暴力の深刻さが社会的に認識されはじめ、対策および防止のためのプログラムが実施されつつある。

イニシエーション

筆者が調査したムプマランガ州をはじめいくつかの地方では、イニシエーションが女子生徒のドロップアウトの主要な原因の一つになっている。イニシエーションの時期は各家庭の親が決定するが、たいていは生理がはじまった直後に個別に行われる。（男子のイニシエーションは地域で集団的に行われる。）イニシエーションの機関は、ムプマランガ州のミドルバーグでは、昔は 1 年間であったが、やがて半年に短縮され、今は 2 ヶ月である。その間、村の年長女性が少女を訪れて、大人になるために必要な性、出産、育児、家事などの知識を伝授するとともに、いかに夫に尽くし、夫を喜ばせるかを教育する。期間中、少女はいっさい外出せずに家に籠り、イニシエーションを終えた後、一人前の女性として結婚できるということを披露するための儀式に着る晴れ着を縫ったりする。

長期間にわたる欠席の後、学校に戻った女子生徒の多くは授業についていくことが難しく、やがてドロップアウトしてしまう。イニシエーションを終えた女子生徒のなかには、心理的にも学校から離れていく生徒もいる。精神的にはまだ未成熟である 11-13 歳の頃に、妻になるための準備として性に関する知識を得ることにより、学校の勉強よりもセックスや結婚に対する関心や憧れが肥大するからである。（筆者の調査による

と、タンザニアでは、初等学校修了前にイニシエーションを行うことを禁止している地域で、女子のドロップアウトが減少している。)

また、南アフリカでは HIV/ AIDS の感染が急速に拡大しつつあり、1999 年には成人の 8.6%、約 3,600 万人が感染しており、1997 年以来 33.8% 増加した。⁽¹⁷⁾ しかし、伝統的なイニシエーションでは、HIV/AIDS に関する正しい知識を教えることがほとんどないため、HIV/AIDS に対して無防備なまま、想起の性交開始、妊娠、結婚を招いている。家庭および学校では、伝統的に性教育を行ってこなかったため、地域によっては今なおイニシエーションが性教育に果たす役割は大きい。

教育における平等をめざして

それでは、南アフリカではジェンダー問題に対して、どのような取り組みが行われているのであろうか。まず、政策の基本となる南アフリカ憲法は、人種、ジェンダー、性、妊娠、婚姻上の利い、民族的ノ者改訂出自、皮膚の色、性的思考、年齢、障害、宗教、良心、信条、文化、言語、生まれによる差別を否定し、アパルトヘイト時代からの差別を緩和するために、アフーマティブ・アクションを実施する事を認めている。

ジェンダーに関しては、生徒生殖に関する権利をも含めて、自己の心身に関する決定権、土地および天然資源へのアクセスの平等、住居・保健・食糧・水および社会的安全に関する社会経済的権利、教育を受ける権利などについて述べている。そして、憲法と慣習法が対立する場合は、憲法が優先される。ころは、たてば、女子は夫のほぼのもとにおかれ、財産を相続できない、夫は複数の妻をもつことができる、夫は口ボラ（婚資）によって妻を買う、といった考え方や慣習が女子の地位を低くしているという現実を踏まえたものである。

この憲法の条文にもとづいて、ジェンダー平等委員会（Commission on Gender Equity）が設立された。大統領によって任

命された 12 名の委員から構成された独立委員会で、最も不利益な立場におかれている女性を優先することを原則とし、次のような機能をもつ。⁽¹⁸⁾

- * 政府、民間などあらゆる場でのジェンダー平等を推進すべき機関の方針およびその実施を関し、評価する。もし不平等が見つければ、それを除去するために政府に勧告することができる。
- * ジェンダー平等に関する情報を国民に提供し教育するためにキャンペーンを行う。議会を通過した法案がジェンダー平等を効果的に推進しているかどうかを監視する。もし法律に問題があれば、それを変更するように議会に勧告できる。
- * 不平等があればそれを検査する権限を与えられている。不平等を解消するために調停や訴訟に訴えたり、関連機関に苦情を伝えたり、政策や手続きを変更するように、政府に勧告することができる。
- * どのような不平等が生じているかを調査する。

ジェンダー平等委員会は、これまでに数々の韓国や提言を、政府の担当部局や関連機関に対して行っている。ジェンダー平等委員会はまた、毎年報告書（annual report Commission On Gender Equity）を提供するとともに、各週からもワークショップ（Information and Evaluation Workshops）報告書をだしている。例えば、1998 年の報告書によると、魔女狩りに関して北部州では 1990 1995 年に 445 件、1994 年 4 月から 1995 年 4 月の間に 239 件（この間 228 人が殺され、そのうちの多くが 50 60 代の女性であった）1996 年 1 月-6 月に 765 件、1997 年には計 1182 件、1998 年 1 月-7 月 442 件が報告された。⁽¹⁹⁾（調査が不十分であるため被害の全体像は不明である。）かろうじて生き残った人々の多くは、家財を失って故郷に逃げ帰ったり、教会やシェルターに避難した。これらの報告書を見る限り、今なお根強い偏見や差別がジェンダー平等を阻んでいるようである。

こうした現実の困難にもかかわらず、暴力に関する実態調査および報告を含めたCGE や関連機関、NGO などの取り組みは、今日の南アフリカにおけるジェンダー平等の大きな推進力になっているといえよう。

ところで、教育の分野はどうであろうか。南アフリカの教育改革の要である「カリキュラム 2005」が、こうしたジェンダー問題に大して、どのような意義をもっているのかを検討してみよう。

ジェンダーに関しては、「カリキュラム 2005」の 8 領域のうち「人文社会科学」のなかで記されている。「人文社会科学」では、次の成果 (Specific outcomes) が期待される。⁽²⁰⁾

- (1) 南アフリカ社会がどのように変化し発展してきたかを批判的に理解し、表現できる。
- (2) 社会開発のパターンを批判的に理解し、表現できる。
- (3) 構成で民主的で平等な社会を築くために積極的に参加する。
- (4) 資源の開発、利用、管理について健全な判断ができる。
- (5) 社会開発におけるテクノロジーの役割を批判的に理解できる。
- (6) 社会と自然環境の間の相互関係を理解し、表現できる。
- (7) 開発と社会的公正を推進するために社会および環境にかかわる問題を説明できる。
- (8) さまざまな機関や組織の形態や活動過程を分析できる。
- (9) これらの技能を人文社会科学のコンテキストのなかで活用できる。

ジェンダーに関する直接的な記述は上記の(1)(3)(7)で以下のように見られる。

(1)でとりあげるべき「コミュニティ内/間の諸関係」は、次の関係を含むものとする。権力関係、社会経済的階級関係、宗教的/イデオロギー的関係、政治的關係、文化的関係、言語的關係、人種的關係、ジェンダー的關係、セクシャリティ関係、高齢者/障害者との関係、近隣諸国との関係

(3)では、次の事項に関連する諸問題をとりにあげるものとする。

人権、障害、ジェンダー、文化、公正、人種主義/差別/偏見、資源の配分とオーナーシップ、環境管理

(7)では、次の社会的問題をとりにあげるものとする。

よき地球市民、資源の配分とアクセスの不平等、偏見と差別(人種、階級、ジェンダー、年齢、能力)、貧困、搾取、犯罪、人口/資源のアンバランス、紛争、病気、失業。

たしかに「カリキュラム 2005」においてジェンダー問題が 3 ヶ所で明記されているが、とくにジェンダーの視点を強調したのではなく、あらゆる諸問題を網羅したなかにも、ジェンダー問題が含まれているにすぎない。授業では必ずジェンダーや性暴力の問題をとりにあげる、という指示もない。近年の南アフリカの女性に対する性暴力や女性の社会的地位の現状を考えると、あまりにも一般的、総花的といわざるをえない。

なお、「カリキュラム 2005」については「OBE の実践 - カリキュラム編」「OBE の実践 - 授業編」「OBE の実践 - 評価」「OBE の実践 - 経営」「OBE の実践 - その哲学」というタイトルでそれぞれブックレットが作られ、イラストをふんだんに使ってわかりやすく説明されている。「カリキュラム編」では、Thabiso という男性らしき人物と Jill という女性らしき人物が問答する形式がとられているが、終始 Jill が質問し Thabiso が答えるパターンが繰り返されている。「授業方法」「評価」「経営」の 3 冊のブックレットでは、男性と女性の教師がほぼ同数登場するが、「哲学」で登場する教師はすべて男性である。これらのことから、「カリキュラム 2005」は十分にジェンダーセンシティブであるとはいえない。

報告書「教育におけるジェンダー平等」

「カリキュラム 2005」におけるジェンダー視点の弱さを補うかのように、「教育白書」(1995)の提唱にもとづいて、1997 年「男

女平等を進める作業部会」(Gender Equity Task Term)」が、教育省内に「男女平等部局(Gender Equity Unit)」を新設するために組織された。GETT が提出した報告書「教育におけるジェンダー平等 (Gender Equity in education)」では、学校教育、高等教育、成人教育、教育経営、性暴力など教育の全般にわたって、ジェンダーの視点から現状分析がなされている。

さらに、GETT の報告書は、「カリキュラムとジェンダー」の項で、「加害者に対する罰を厳しくしても、性暴力を根絶することはできないであろう。むしろ教育の力によって性暴力の問題を優先的にとりあげ、教師と学習者の理解と意識がともに変わらなければならない」⁽²¹⁾と述べ、学校教育の中核であるカリキュラムの重要性を強調している。さらに、「犯罪や暴力の加害者に男性が多いのは、単なる男性性の表現によるものではない。むしろ男性/男子は男性的アイデンティティを確立するために犯罪や暴力を利用する。少年たちは威信を得たり、他者とは違うことをしたり、あるいは喜びを得るために犯罪や性暴力を犯す。これらの行為は、少年が威信や敬意を得るために他の方法や資源をもたない場合、いっそう顕著になる」⁽²²⁾と指摘している。

こうした状況を踏まえて、カリキュラムはジェンダーの視点から構成されなければならない。そして、男性性と女性性が社会的にどのようにつくられているのか、男性的規範と女性的規範は社会的にどのような機能を果たしているのか、性のしくみと心理的感情的側面はどのように関連しているのか、セクシャリティとは何かといったことを理解するための内容が組み込まれるべきである、と報告書は強調している。

女性を従属的な存在とみなす価値観や慣習を、ともすれば「伝統的文化」として無批判に生徒達に教えるのは南アフリカに限らず、世界各地に見られる現象である。教科書をはじめとする教材や教師の態度に埋め込まれている「隠れたカリキュラム hidden curriculum」を批判的に分析し、反性差別、反暴力の教育を強力に推進してい

くことが急務である。

GETT の報告書を受けて教育省に設置された Gender Equity Unit (GEU) の主要な任務は、以下のように明記されている。⁽²³⁾

- (1) 就学、退学、科目選択、進路指導および合格率における性別による不均衡を是非する方法を確認する。
- (2) 男女別学校の教育的、社会的および法的な意味あいについて助言をする。
- (3) カリキュラム、教科書、教授法における性差別を明らかにするためのガイドラインを提言する。
- (4) 専門的指導的地位や管理職における女性を増やし、女性教師の影響と権威を高めるために、アフーマティブアクション政策を提言する。
- (5) 教育の場における性差別、性的嫌がらせや性暴力をなくすために、法的措置を含めて徹底的な政策を提言する。
- (6) GEU の目的を達成するために協力が必要とされる教師団体、生徒団体、教育労働関係委員会、全国的な女性団体および他の団体と密接な関係をつくりあげる。

ここには、教育におけるジェンダー平等を実現するための適切な学習環境づくり、ジェンダー視点からの教授内容および教授方法の再検討、女性教員の地位向上、性差別/性暴力に対する法的措置、社会的ネットワークづくりにわたる方策が提示されている。

3 今後の教育開発と国際協力の課題

以上のような南アフリカの教育の現状に対して、国際機関や先進諸国はさまざまな協力/援助を行っている。日本の ODA は、基礎教育を一つの重点分野として、中等理科教育の分野で協力を進めつつある。その目標を、アフリカ人に対する教育の量的拡大および質的向上、とくにアフリカ人教員の再訓練(理数科目)による教育の質の向上に置かれている。⁽²⁴⁾協力の対象もアフリカ人が多く居住するムプマランガ州など

を中心としており、本稿でみてきたように、人種間格差の大きい南アフリカにおける教育改革に貢献しうるものであろう。

ところで、理数科に関しては、前述した高校終了資格試験結果に示されているように、女子の合格率がかなり低い。そのことが、大学における女子学生の専攻の方よりをうみ、卒業後の進路選択の幅を狭めている。

理数科教育におけるジェンダー平等を推進している EFMSA (Female Education Mathematics and Science in Africa) によるザンビアでの調査結果では、理数系科目で女子生徒の成績が男子生徒よりも低い主な要因として、次の事項が述べられている。⁽²⁵⁾

- A. 学習内容が日常生活にあまり関連していない。
- B. 指導方法が不適切（女子は理数系が苦手という教師の思い込みや態度）
- C. 実験室、実験道具の不足（男子の実験優先）
- D. ロールモデルの欠如（女性の理数科教員の絶対的不足）
- E. 生理期間中の欠席（便所の不足）
- F. 家庭での勉強時間が少ない（家事労働などのため）
- G. 性暴力、妊娠、早婚などによる中退

これらは、ザンビアだけでなく、南アフリカにおける女子の理数系教育の阻害要因にもなっているのではないだろうか。

近年、他のサブサハラ諸国では、FAWE (Forum for African Women Educationalists) による先進国的な調査研究が行われており、それらは各国の教育改革に反映されつつある。民主主義を標榜する南アフリカでは、女子教育に対する取り組みはいっそう加速度を増すと考えられる。今後、OBE 教材の作成や授業レベルにおける具体的な指導方法といったレベルでも、ジェンダー視点にもとづいた議論が深められていくであろう。

したがって、日本の ODA が現在行って

いる中等理数科教育協力事業の中にも、ジェンダーの視点から、理数科における女子教育の推進を明確に位置づける必要があるだろう。前述した GETT の報告書「教育におけるジェンダー平等」および教育省 GEU の方針に沿いながら、次のような具体策を検討することを提案したい。

第一に、ジェンダーセンシティブな教材の開発。すなわち、「カリキュラム 2005」に設定された「成果」を達成するために、抽象的な事項ではなく具体的な生活に関連した内容を扱った教材を作成すること、および従来の教科書に見られる伝統的な男女の役割観や価値観を反映した記述やイラストを批判的に分析し、新しい教材やテキストには、ジェンダー平等のメッセージを伝えるように記述する。また、女子生徒を励ますような指導方法を、教員が習得できる研修も同時に必要である。

第二に、女性理数科教員を積極的に養成すること。そのために、教員養成機関に女性理数科教員養成コースを特設したり、女子学生への奨学金制度を整備することにより、質の高い女性教員を養成する。女性教員の存在自体が女子生徒の励みになり、ロールモデルの役割を果たしうる。女子生徒の将来の職業選択の幅を広げ、より大きな希望をもって生きていく手助けになりうる。

第三に、理数科授業に適正規模の女子クラスの編成を、協力事業を実施している学校や教育省に提案すること。すでに述べたように、高校修了資格人的試験における女子の数学、物理の合格率が男性よりもかなり低い。女子生徒は賢くなく、クラスでも消極的で、理数系科目には不向きであると周囲にみなされ、また彼女たち自身もそう思い込まされてきた傾向が強い。なた、生徒が質問や発言をすると、男子生徒にからかわれるということもよく聞かれる。そうした女子生徒がのびのびと授業にのぞみ、積極的に発言できるような環境を試験的に編成することは意味があるであろう。(ザンビアでは女子推進プログラム Programme for the Advancement for Girls' Education の一環としてパイロット校で男女別クラス

を編成し、一定の成果をおさめている。)

その他、協力事業にかかわる日本人スタッフのジェンダー意識を高めるための研修や、日本国内における理数科教育 / 教科書のジェンダー視点からの再検討が必要だろう。

日本人をはじめ、いわゆる先進諸国でも理数系に男子生徒が多く、文系に女子生徒が多いという傾向がみられるが、女性にとっての職業の選択可能性という点では、途上国における理数科教育のもつ意味は、いっそう大きいのではないだろうか。同時に、経済開発に比べてジェンダー開発指数が極度に低い日本の私たちにとっても、南アフリカの取り組みから学べることは多いであろう。girls friendly な教育は、結局は boys friendly でもある。(26)

<注>

- (1) Development of Education(1995), *White Paper on Education and Training*, Cape Town.
- (2) Zandile P. Nkabinde(1997), *An Analysis of Educational Challenges in the New South Africa*, University Press of America, 5-6.
- (3) 又地淳 (2000), 南部アフリカ援助研究会 人的資源開発現状分析編 (南アフリカ), 8
- (4) Tania Flood(1997), *Beyond Inequalities: Women in South Africa*, University of Western Cape. 1997, 34.
- (5) 又地淳 (2000), 11
- (6) Department of Education (1999), *Report on the 1999 Senior Certificate Examination*.
- (7) Tania Flood(1997), 35.
- (8) Commission on Gender Equity(1997), *Report of the CICE. Northern Province*, 4
- (9) Department of Education(1994), *RDP White Paper: Discussion Document*.
- (10) Department of Education(1997a), *Curriculum 2005 : Implementing OBE-4 Philosophy*.

- (11) 又地淳 (2000), 南部アフリカ援助研究会 人的資源開発現状分析編 (南アフリカ), 17-18
- (12) Commission on Gender Equity(2000a), *What is the Commission on Gender Equity?* www.cge.org.za
- (13) Commission on Gender Equity(1999), *Annual Report Commission on Gender Equality*, 1999, 11.
- (14) Commission on Gender Equity(2000a)
- (15) Commission on Gender Equity(2000a)
- (16) Commission on Gender Equity(2000b), *A Submission to the Department of Security, Draft White Paper*, 1998-2003, www.cge.org.za
- (17) Commission on Gender Equity(2000c), *A Submission to the Department of Security, Draft White Paper*, 1998-2003, www.cge.org.za
- (18) Commission on Gender Equity(1998a), *Report of CICE. Northwest Province*, 3
- (19) Commission on Gender Equity(1998b), *The National Conference on Witchcraft Violence*, 9.
- (20) Department of Education(1997b), *Senior Phase policy Document*, HSS2.
- (21) Department of Education(1997c), *Gender Equity in Education*, 98
- (22) Department of Education(1997c), 99
- (23) Department of Education(1997c), 254
- (24) 長尾眞文他 (1999), 南アフリカ共和国教育事情調査報告書, 文部省.
- (25) Female Education in Mathematics and Science in Africa(1999), *Participation and Performance of Girls in Science. Mathematics and Technical Subjects: Zambia's Case Study*
- (26) Ministry of Education of Zambia(1998), *Programme for the Advancement of Girls' Education*

<参考文献>

Christine Heward and Sheila

Bunwaree(1999), *Gender, Education & Development: Beyond Access to Empowerment*. Zed Books Limited.

Clive Haver(1997), *Education, Democracy and Political Development in Africa*, Sussex Academic Press

Commission on Gender Equity(1998), *Report of the CGE Information and Evaluation Workshop*.

December Green (1999), *Gender Violence in Africa: African Women's Responses*, St. Martin's Press.

Department of Education, National Institute for Public Interest and Law, and UNICEF(1998), *The Girl Child linked to The Boy-Child: Activities within the CRC and CEDAW frameworks*.

Department of Education, National Institute for Public Interest and Law, and UNICEF(1999), *The Rights of the Girl-Child in South Africa*.

Forum for African Women Educationalists South Africa(1998), *Sexual Harassment Project: Collaboration with Western Cape & Gauteng Department of Education*.

Jonathan Nwomomoh(1998), *Education and Development in Africa: A Contemporary Study*, International Scholars Publications.

National Institute for public Interest and Law, and UNICEF(1999), *Situation Analysis of the Girl-Child in Southern Africa*.

UNESCO(1999), *Children and Youth at Risk of School Failure*.

謝辞

現地調査に際して、国際協力事業団南アフリカ事務所長下村則夫氏および又地淳氏、三浦恭子氏、JVCの津山直子氏のご協力をいただきました。また、調査費用として、文部科学省研究費補助金平成11、12年度国際学術研究「発展途上国の女子教育と社会経済開発に関する総合的研究」(研究代表者佐藤尚子広島大学教授)の一部を活用させていただきました。併せてここに記し、感謝申し上げます。

Educational Development in South Africa from a Gender Perspective

Kazuko OTSU

Hokkaido University of Education

CICE Visiting Research Fellow

This paper discusses current development in education in South Africa and proposes some ideas for international cooperation from pertaining to gender.

The introduction of Bantu education in 1954 aimed at providing separate, unequal education for different races in South Africa. Bantu education prepared black African for subservient roles while education for the whites prepared them for leadership positions. As a result, there have been significant inequalities in education including school enrollment, performance and resources.

From a gender perspective, although few gaps can be identified in the statistics of primary and secondary schooling expect for results on matrix examination, some critical obstacles to girls' education can be seen. On the one hand, girls are expected to do a great many of reluctant to go to school due to the shortage of proper sanitation for girls. Furthermore, in some schools, girls are not safe from sexual violence such as rape, sexual abuse and harassment in schools as well as in their communities.

Since the end of apartheid, the new government has integrated educational department into a single system and has developed education reform based on the White Paper on Education and Training. Since 1997 the Ministry of Education has implemented outcomes-based education in the Curriculum 2005, which marks a major shift away from the past curricula.

However, the Curriculum 2005 does not adequately address the perspective of gender. Rather, the Gender Equity Task TERM has analyzed gender inequalities in education and has proposed recommendations for reform. The Gender Equity Unit, which was established in the Ministry of Education, has worked to promote gender equity. The Japanese Official Development Assistance could contribute much more to math and science education in South Africa by being more sensitive to gender issues.